

予防統計

予防統計

幼年消防クラブの概要

幼年期の子どもたちの健全な育成と防火思想の普及を目的として、園単位で結成され、「防火教室」、「避難訓練」などを通じて防火意識の高揚を図っています。

令和2年3月31日現在

	クラブ数	クラブ員数
公立保育園	29 園	2,855 人
私立保育園 私立幼稚園 認定こども園	33 園	5,424 人
合 計	62 園	8,279 人

少年消防クラブ(B.F.C)の概要

小中学生に対し、火災予防に関する知識及び基礎的な技術と、火の取り扱いに対する正しい知識を伝え、子どもたちを通じて家庭、地域へと浸透させ、火災の減少に努めています。

令和2年3月31日現在

	クラブ数	クラブ員数
中学校	15 校	438 人
小学校	37 校	552 人
合 計	52 校	990 人



防火管理・防災管理の状況

防火管理については、多数の者が出入りし、勤務し又は居住する防火対象物に義務づけられています。

防災管理については、防火管理が必要な防火対象物のうち、特に大規模な対象物に義務づけられております。

令和元年度からこれらの講習会について日本防火・防災協会に外部依頼しています。

開催については、令和2年3月に予定されていた分が中止となりましたが甲種防火管理新規講習3回、乙種防火管理講習3回、甲種防火管理再講習1回が実施されました。

過去5年間の講習実施状況

年度別		H27	H28	H29	H30	R1
受講者数	甲種防火管理新規講習	238	252	267	324	265
	乙種防火管理講習	75	95	114	29	51
	甲種防火管理再講習	13	24	13	102	31

また、防火管理者から届出される自衛消防訓練実施計画の内容について、可能な限り部分的な模擬訓練ではなく、実災害を想定した訓練となるように総合訓練を推奨し依頼しました。

合わせて、消防計画の内容についても届出の際には、内容について説示し防火管理、防災管理の一助となるものという認識をもっていただくように指導しました。

特に市内の幼稚園、保育園に対しては、訓練の状況を現地で確認後、防火管理者をはじめとする関係者とのブリーフィングを実施し、各園に応じた避難場所及び避難経路の確認、119番通報の実施及び確認、避難後の状況確認方法などを重点的に協議して、防火管理・防災管理の意義を再認識してもらうことを重点的に実施しました。



防火管理・防災管理の実施状況

令和2年3月31日現在

区 分		防火管理者 選任義務対象物	防火管理者 届出済対象物数	防災管理者 選任義務対象物	防災管理者 届出済対象物数	
用 途						
合 計		2,564	2,026	11	11	
1	イ	劇場・映画館	3	3		
	ロ	公会堂・集会場	243	214		
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	5	4		
	ロ	遊技場・ダンスホール	18	18		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	1	1		
	ニ	カラオケボックス等	13	13		
3	イ	料理店等				
	ロ	飲食店	288	192		
4		百貨店・マーケット等	322	232		
5	イ	旅館・ホテル	13	13		
	ロ	寄宿舍・共同住宅	373	336		
6	イ	(1) 病院（避難患者介助必要）	2	1		
		(2) 有床診療所（避難患者介助必要）	1	1		
		(3) 病院（(1)を除く）・有床診療所（(2)を除く）等	14	14	2	2
		(4) 老人短期入所施設・重症心身障害児施設等	41	39		
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	70	62		
		(2) 救護施設	1	1		
		(3) 乳児院				
		(4) 障害児入所施設	1	1		
		(5) 障害者支援施設等	5	4		
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	33	28		
		(2) 更生施設	1	1		
		(3) 助産施設・保育所等	50	47		
		(4) 児童発達支援センター等	8	6		
		(5) 身体障害者福祉センター等	7	7		
	ニ	幼稚園等	21	21		
7		小・中・高等学校等	78	74	1	1
8		図書館・博物館等	1	1		
9	イ	蒸気・熱気浴場				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	2	2		
10		車両の停車場				
11		神社・寺院等	47	40		
12	イ	工場・作業所	113	108	4	4
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場				
	ロ	飛行機の格納庫等				
14		倉庫	37	33		
15		前各号に該当しない事業所	167	135	1	1
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途	506	317	1	1
	ロ	イ以外の複合用途	77	55	1	1
16の2		地下街	1	1	1	1
17		重要文化財等の建築物	1	1		

防火対象物の査察実施状況

令和元年度中(棟別150㎡以上)

用途		防火対象物数	査察実施件数	
合 計		10,667	1,832	
1	イ	劇場・映画館	4	2
	ロ	公会堂・集会場	143	70
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	4	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	17	5
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	1	0
	ニ	カラオケボックス等	12	5
3	イ	料理店等	0	0
	ロ	飲食店	210	75
4		百貨店・マーケット等	413	163
5	イ	旅館・ホテル	18	4
	ロ	寄宿舎・共同住宅	4,180	63
6	イ	(1) 病院(避難患者介助必要)	1	1
		(2) 有床診療所(避難患者介助必要)	2	0
		(3) 病院((1)を除く)・有床診療所((2)を除く)等	19	13
		(4) 無床診療所・無床助産所	154	70
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等	80	19
		(2) 救護施設	1	0
		(3) 乳児院	0	0
		(4) 障害児入所施設	2	0
		(5) 障害者支援施設等	13	10
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	48	6
		(2) 更生施設	1	1
		(3) 助産施設・保育所等	69	28
		(4) 児童発達支援センター等	11	2
		(5) 身体障害者福祉センター等	31	19
	ニ	幼稚園等	42	9
7		小・中・高等学校等	290	75
8		図書館・博物館等	4	0
9	イ	蒸気・熱気浴場	0	0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	3	0
10		車両の停車場	4	1
11		神社・寺院等	83	37
12	イ	工場・作業場	1,676	410
	ロ	映画・テレビスタジオ	1	0
13	イ	自動車車庫・駐車場	89	19
	ロ	飛行機の格納庫等	1	0
14		倉庫	955	246
15		前各号に該当しない事業所	857	210
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途	752	189
	ロ	イ以外の複合用途	465	69
16の2		地下街	1	1
17		重要文化財等の建築物	10	10

消防用設備等設置状況

令和元年度中（自主設置及び改修含む）

種別 月別	屋内消火栓設備	パッケージ型消火設備	スプリンクラー設備	パッケージ型自動消火設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	非常警報設備（放送設備含）	消防機関へ通報する設備	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管	連結散水設備	排煙設備	非常コンセント設備	合計	
	合計	21	5	10	2	3	2	2	161	0	2	23	22	15	91	1	2	0	0	1	363
4月	2	1					1	17			3	1	2	10							37
5月	2		1	1		1		14				2		6	1	1					29
6月	3		1					15			2			7							28
7月	1		1				1	8				2		6							19
8月	2		2					9			5	3		3							24
9月	1	1						23			3	1	2	10							41
10月	1	2	2		1			10					1	10							27
11月	1							10			4		2	9							26
12月	2		1					13			1	2		6							25
2年 1月	1				1			9			1		4	8		1				1	26
2月	5	1	1	1		1		20		2	2	7	1	11							52
3月			1		1			13			2	4	3	5							29

用途別建築確認同意・通知件数

令和元年度中

用途		月別												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
合計		154	160	168	121	131	135	157	112	156	83	110	231	1,718
1	イ	劇場・映画館												1
	ロ	公会堂・集会場												6
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ												0
	ロ	遊技場・ダンスホール												1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ	カラオケボックス等												0
3	イ	料理店等												0
	ロ	飲食店												3
4	百貨店・マーケット等												12	
5	イ	旅館・ホテル												0
	ロ	寄宿舎・共同住宅												45
6	イ	(1) 病院(避難患者介助必要)												0
		(2) 有床診療所(避難患者介助必要)												0
		(3) 病院((1)を除く)・有床診療所((2)を除く)等												0
		(4) 無床診療所・無床助産所												7
	ロ	(1) 老人短期入所施設等												3
		(2) 救護施設												0
		(3) 乳児院												0
		(4) 障害児入所施設												0
		(5) 障害者支援施設等												1
	ハ	(1) 老人デイサービス等												1
		(2) 更生施設												0
		(3) 助産施設・保育所等												3
		(4) 児童発達支援センター等												0
		(5) 身体障害者福祉センター等												0
	ニ	幼稚園等												1
	7	小・中・高等学校等												5
	8	図書館・博物館等												0
9	イ	蒸気・熱気浴場												0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場												0
10	車両の停車場												1	
11	神社・寺院等												2	
12	イ	工場・作業場												20
	ロ	映画・テレビスタジオ												0
13	イ	自動車車庫・駐車場												8
	ロ	飛行機の格納庫等												0
14	倉庫												11	
15	前各号に該当しない事業所												37	
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途												11
	ロ	イ以外の複合用途												7
16の2	地下街												0	
17	重要文化財等の建築物												0	
専用住宅		63	79	72	60	53	79	68	42	60	30	64	69	739
仮使用建築物		1												1
仮設建築物		1	2						3	1	1	60		68
その他			1	4	1	2	1	4	3		2	2		20
小計		80	99	89	81	68	97	89	55	77	48	83	148	1,014
通知		74	61	79	40	63	38	68	57	79	35	27	83	704

中高層建築物状況（令別表対象物）

令和2年3月31日現在

用途別			階数別	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	合計	
合計				1,815	732	516	140	87	91	26	26	42	16	14	7	10	3,522	
1	イ	劇場・映画館		1													1	
	ロ	公会堂・集会場		9	1	1											11	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ		2													2	
	ロ	遊技場・ダンスホール			1												1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等															0	
	ニ	カラオケボックス等		3													3	
3	イ	料理店等															0	
	ロ	飲食店		24	1	1											26	
4		百貨店・マーケット等		30	8	1											39	
5	イ	旅館・ホテル				3		2	3		2						10	
	ロ	寄宿舎・共同住宅		742	364	389	94	67	72	21	21	40	11	13	6	9	1,849	
6	イ	(1) 病院(避難患者介助必要)		1	1												2	
		(2) 有床診療所(避難患者介助必要)		1	1												2	
		(3) 病院((1)を除く)・有床診療所((2)を除く)等		3	6	5	2	1	1									18
		(4) 老人短期入所施設・重症心身障害児施設等		29	5	1												35
		(5) 老人短期入所施設等		12	9	10												31
	ロ	(1) 老人短期入所施設等		12	9	10												31
		(2) 救護施設																0
		(3) 乳児院																0
		(4) 障害児入所施設		2														2
		(5) 障害者支援施設等		2		1												3
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等		5	1	1			1									8
		(2) 更生施設		1														1
		(3) 助産施設・保育所等		2	1													3
		(4) 児童発達支援センター等		1														1
		(5) 身体障害者福祉センター等		1														1
ニ	幼稚園等		9														9	
7		小・中・高等学校等	54	85	5	5	2			1	1	1	2				156	
8		図書館・博物館等	1	1													2	
9	イ	蒸気・熱気浴場															0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場		1													1	
10		車両の停車場															0	
11		神社・寺院等	3	2													5	
12	イ	工場・作業場	190	47	11	7	1	1									257	
	ロ	映画・テレビスタジオ	1														1	
13	イ	自動車車庫・駐車場	6	7	1												14	
	ロ	飛行機の格納庫等															0	
14		倉庫	83	22	5	1											111	
15		前各号に該当しない事業所	186	37	18	5	2	3	1				1				253	
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途	227	77	31	16	7	8	3	2	1	2	1	1	1	1	377	
	ロ	イ以外の複合用途	183	55	32	10	4	3									287	
17		重要文化財等の建築物															0	

危険物施設状況

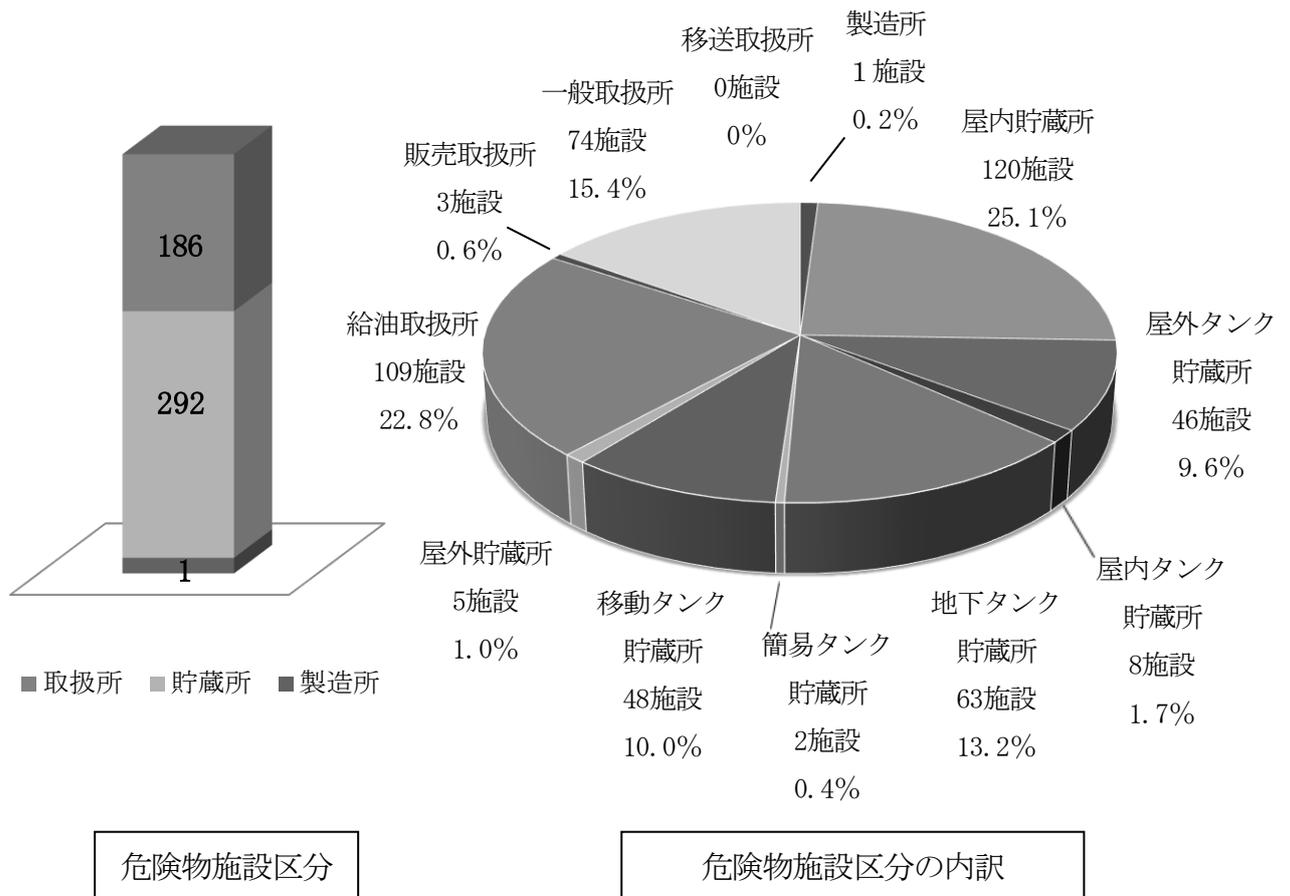
令和2年3月31日現在における危険物施設数は、479施設です。

施設別では、屋内貯蔵所120施設(25.1%)と最も多く、次いで給油取扱所109施設(22.8%)、一般取扱所74施設(15.4%)、地下タンク貯蔵所63施設(13.2%)になっています。

指定数量の倍数別では、50倍以下の比較的小規模な施設が全体の78.7%を占め、大きなものでは1,000倍を超える施設が8施設あります。さらに、ガソリン、灯油などの石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵・取扱う施設は96.2%とそのほとんどを占めています。

〔危険物施設における火災・流出事故（令和元年度中）〕

火災	1件
流出事故	1件
その他	0件



類別危険物施設状況

令和2年3月31日現在

種類 製造所等別		単独						混在	合計
		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類		
合計		2	—	1	461	1	—	14	479
製造所					1				1
貯蔵所	小計	1	—	1	280	1	—	9	292
	屋内貯蔵所	1		1	108	1		9	120
	屋外タンク貯蔵所				46				46
	屋内タンク貯蔵所				8				8
	地下タンク貯蔵所				63				63
	簡易タンク貯蔵所				2				2
	移動タンク貯蔵所				48				48
	屋外貯蔵所				5				5
取扱所	小計	1	—	—	180	—	—	5	186
	給油取扱所				109				109
	販売取扱所				3				3
	移送取扱所								—
	一般取扱所	1			68			5	74

倍数別危険物施設状況

令和2年3月31日現在

製造所等別 倍数別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
合計	479	1	292	120	46	8	63	2	48	5	186	109	1	2	0	74
5倍以下	176		140	68	9	6	25	2	29	1	36	2				34
5倍超 10倍以下	79		50	21	8	1	18			2	29	10				19
10倍超 50倍以下	122		71	21	21	1	15		11	2	51	34	1	2		14
50倍超 100倍以下	27	1	15	3	2		2		8		11	10				1
100倍超 150倍以下	14		7	4	1		2				7	7				
150倍超 200倍以下	11		0								11	10				1
200倍超 1,000倍以下	42		4	1	2		1				38	36				2
1,000倍超 5,000倍以下	4		3	2	1						1					1
5,000倍超 10,000倍以下	1		0								1					1
10,000倍超	3		2		2						1					1

危険物施設の許可、完成検査及び仮使用状況

令和元年度中

種別	区分	許可		完成検査		仮使用
		設置	変更	設置	変更	
合計		5	31	5	31	26
製造所						
貯蔵所	小計	2	4	3	4	2
	屋内貯蔵所		1		1	1
	屋外タンク貯蔵所				1	
	屋内タンク貯蔵所	1		1		
	地下タンク貯蔵所	1	1	2		1
	簡易タンク貯蔵所					
	移動タンク貯蔵所		2		2	
	屋外貯蔵所					
取扱所	小計	3	27	2	27	24
	給油取扱所	2	19	1	20	16
	販売取扱所					
	一般取扱所	1	8	1	7	8

危険物関係手数料収入状況

令和元年度中（単位：円）

許可手数料	977,500
完成検査手数料	477,500
仮使用手数料	140,400
仮貯蔵・仮取扱手数料	70,200
完成検査前検査手数料	684,000
イ（水張り・水圧）	684,000
ロ（基礎地盤）	0
ハ（溶接部）	0
条例タンク検査手数料	5,300
合計	2,354,900